

## おわりに

まず、本報告の内容をまとめておく。

キャリア発達にかかわる諸能力の育成に関する調査研究協力者会議は、「キャリア教育の推進を図ろうとするとき、キャリア発達すなわち社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の内容とその育成の過程が示されなければならない。」すなわち「キャリア教育推進の基本的方向性の具体化」という課題のもとに研究協議を重ね、以下のように報告した。

第1章では、これまでのキャリア教育の推進施策の展開と課題を整理し、キャリア教育の推進施策が残した主な課題をあげた。

第2章では、キャリア教育を通して育成すべき能力についてのこれまでの考え方として、いわゆる「4領域8能力」について検討し、本来目指された能力との齟齬、生涯にわたって育成される一貫した能力論が欠落していることを指摘した。

これらを踏まえて、第3章では、今後のキャリア教育を通して育成すべき「基礎的・汎用的能力」について考察した。「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」というキャリア教育の新たな定義にそって、「社会的・職業的自立、特に学校から社会・職業への円滑な移行に必要な力」としての「基礎的・汎用的能力」の内容とその育成の意義を論じた。

第4章では、社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度の育成の過程を明らかにしようとした。特に、それをPDCAサイクルを基盤としたキャリア教育の在り方として詳細に説明した。指導計画の作成（PLAN）、実践（DO）、評価（CHECK）、結果の活用（ACTION）のサイクルである。

第5章では、その具体化として、発達の段階に応じたキャリア教育実践の進め方を、小学校、中学校、高等学校段階について実践例を示しつつ展開した。

本報告の重要なところを、キーワード風に言えば、「キャリア教育の新たな定義」、「社会的・職業的自立」、「基礎的・汎用的能力」、「PDCAサイクル」、「発達の段階に応じたキャリア教育実践」ということになろうか。これらについてまとめておく。

「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」としてキャリア教育をとらえ直したことが、本報告の出発点となっている。これまで必ずしも明確ではなかったキャリア教育の概念が「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる」ということによって理解されやすくなった。しかもそれにとどまらず、「それを育てることを通してキャリア発達を促

す教育」として定義したことに大きな意味がある。「キャリア教育の新たな定義」とはこれまでのキャリア教育を否定するのではなく、それを明確化させ、発展させたものである。従って、「基礎的・汎用的能力」も、これまでの学校におけるキャリア教育の実践の基盤となっていた「4領域8能力」を継承しつつ、各界で提唱された様々な「能力」との整合性を図って、社会的・職業的自立に必要な能力として提唱されたものであることを理解しておかねばならない。

「PDCAサイクル」を強調するのは、「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる」と言い、「キャリア発達を促す」と言いながら、どうすれば「育てる」ことになり「促す」ことになるのか、どうなれば「育てる」ことになり「促す」ことになるのかが、不明確になりやすいことを恐れるからである。これまで、職場体験をさせればキャリア教育であるかのような誤解がよくみられたが、それが何のために、何を目的してのものなのかを認識しない教育はありえない。

「発達の段階に応じたキャリア教育実践」は、言い古されたことで、特別新しいものではない。しかし、「発達の段階に応じ」て行われてきたこれまでのキャリア教育は、各学校段階ごとの実践の単なる寄せ集めであることが多く、なぜ「発達の段階に応じ」ることが必要なのかを理解していないように見受けられる。

発達は年齢に伴って自然とおこることではない。年齢と学習の相互作用によって起きる変化である。年齢に適した学習が行われることによって発達は促される。キャリア教育においてキャリア発達段階を基本的な枠組みとするのは、キャリア教育の目標である「社会人・職業人として求められる基礎的・汎用的能力の育成」が年齢と学習によって発達させられるものであるという人間の発達の基本的メカニズムの理解に基づくからである。

基礎的・汎用的能力というとき、それぞれの学校が、何歳頃に何ができるようになっているのかを把握し、何ができるようになってほしいのかを明確化する必要がある。その上で、学校・学科や地域の特色を踏まえつつ、各学校段階での他の諸教育活動と照合して、段階別の達成目標を設定し、さらに、児童生徒の内での他の特性(知的な力、社会性、心身の成長の状況、学習を含めた諸活動等)の相互関係を考慮しながら、一人一人の児童生徒ごとの具体的な目標を設定する必要があるのである。

## おわりにのおわりに

「キャリア概念に基づき児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」(キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書)というキャリア教育の定義に比べて、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通

して、キャリア発達を促す教育」とした定義はわかりやすく、受け入れやすいように思われる。前者は定義の専門的な厳密さに特徴がある一方、一般的な理解につながりにくい面があった。これを読んですぐさまキャリア教育とは何かを理解することは多くの場合難しかったのではなかろうか。それに対して、後者は、より一般的な理解につながる内容・表現である。一見してわかりやすい。

しかし、一見わかりやすいと思われる「社会的・職業的自立」は、よく考えるとそれほどわかりやすいものではない。さらに、「社会的・職業的自立に向け必要な能力・態度」とは何かと考えるとどうだろうか。

社会的・職業的自立こそ、今日本社会が直面している大きな課題である。社会的・職業的に自立するとは一体どういうことなのか。どうなれば、あるいはいつになれば「自立」したといえるのか。「自立」は「自律」でもあり「而立」でもある。こうした社会的・職業的自立について、社会全体の認識が深まっていくことが、キャリア教育の推進には欠かせないし、キャリア教育の推進を通して、社会的・職業的自立を目指す社会が実現されることにもなるのではなかろうか。

社会的・職業的自立は、われわれ一人一人のキャリア発達の課題である。